

令和 6 年度予算編成について

令和 5 年 9 月 財政部

1. 予算編成方針の要旨

- 人口減少・少子高齢化、デジタル化、脱炭素社会推進など、本市の重要課題に予算を重点的に配分することで、「希望の街・下関」の実現に向けた改革を力強く、大胆に進める。
- 「財政健全化プロジェクト（Ⅲ期計画）」に基づく各種取組や、施策の合理化を引き続き推進することで、将来に向けて持続的な財政基盤を堅持する。

2. 予算編成のポイント

- (1) 重点施策推進枠の創設 5 億円
 - ・「子育て支援」、「デジタル改革」、「脱炭素社会推進」の 3 分野を強力に推進するため、重点施策推進枠を創設。
- (2) 希望の街シフトアップ事業の取扱い
 - ・限られた財源の最大限の活用を図るため、希望の街シフトアップ事業を特記事業の一区分とし、特記事業の要求一般財源に上限を設ける。
 - ・事業の統廃合を促すため、要求基準を超えて削減した額の 3 倍を要求上限の例外として要求できる「削減努力枠」を導入。
- (3) 要求基準（一般財源ベース）789.7 億円（R5：741 億円）
 - ・人事院勧告に伴い増となる人件費や主要投資事業等の主要な政策的経費を確保。
 - ・引き続き物価高騰に対応するため、部局裁量経費を 3 億円増額するとともに、部局裁量経費のマイナスシーリングは行わない。
 - ・22.3 億円の財源不足について、財政調整基金やその他特定目的基金による財源調整により対応。
- (4) 予算査定方式（従前どおり）
 - ・限られた財源の最大限の活用を図るため、「部局枠配分方式」の下で事業の優先順位付けを事業担当部局が積極的に行い、事業の統廃合を促す。
 - ・主要投資事業、重点施策推進枠、公マネ推進事業、デジ田（地方創生推進タイプ）事業、特記事業等については、「一件査定方式」による。
- (5) その他
 - ・プライマリーバランスを勘案し、引き続き市債の要求限度額を設定。（100%以内）※特記事業以外の政策的経費については市債要求限度額の別枠。
 - ・予算要求資料の「重点事業説明資料」を見直し、①政策目的と達成手段の明確化、②「活動指標（アウトプット）」と「成果指標（アウトカム）」の設定を行うことで、予算編成過程におけるEBPMの導入を図る。
※公表資料である「政策予算説明資料」や「主要な施策」への反映は今後検討。

令和 6 年度予算における収支試算（一般財源ベース）

試算によると、令和 6 年度の歳入は、ポートルース未来基金の取崩し額の増等により、25.0 億円増の見通し。

一方、歳出については、人件費、主要投資事業等の増により、31.6 億円増の見通しであり、その差引きで財源不足は 22.3 億円が見込まれる。

○収支見込

単位：億円

区 分		令和 5 年度予算	令和 6 年度(見込み)
歳 入	一般財源等 (A)	742.4	767.4
	うちポートルース 未来基金	38.0	60.0
歳 出	一般財源等 (B)	758.1	789.7
財源不足額 (A)-(B)		▲ 15.7	▲ 22.3

○財源不足見込への対応方針

金 額	備 考
0.0	特記事業経費一般財源 . 億円

○収支見込（調整後）

区 分		令和 5 年度予算	令和 6 年度(見込み)
歳 入	一般財源等 (A)	742.4	767.4
歳 出	一般財源等 (B)	758.1	789.7
財源不足額 (A)-(B)		▲ 15.7	▲ 22.3

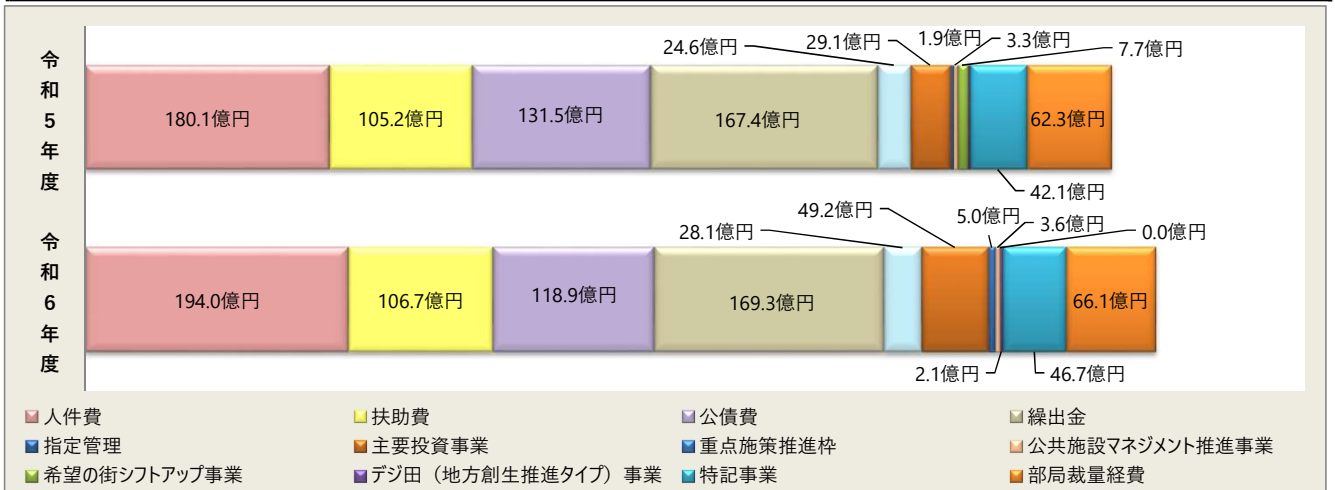
注) 上記計数は、令和 6 年度における地方財政対策、税収及び国・県の動向等に応じて変化するものである。

○ 令和6年度予算における要求経費区分一覧表

資料3

経費区分	対象	要求基準	
(1) 政策的経費	① 主要投資事業	・ 別途指示する主要な投資事業に限定 (対象事業については、別途提示)	所要額を要求
	② 重点施策推進枠	・ 子育て支援事業 ・ デジタル改革事業 ・ 脱炭素社会推進事業	所要額を要求
	③ 公共施設マネジメント推進事業	・ 個別施設計画に基づく改修及び解体事業 (対象事業については、別途提示) ・ 未利用財産検討委員会において優先度が「高」もしくは「中」として整理された事業 (対象事業については、資産経営課から別途提示) ・ 公共施設マネジメント事前協議で承認された施設整備に要する経費	所要額を要求
	④ デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業	・ デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)対象事業	所要額を要求
	⑤ 特記事業	・ 希望の街ソフトアップ事業 ・ システム改修・運用保守に関する経費(事業費500千円以上/件) ・ 大規模改修経費(事業費3,000千円以上/件) ・ 新施設に係る維持管理経費 ・ 単年度で実施するソフト事業経費 ・ 制度変更に伴う見直しを要する経費 ・ 災害復旧事業経費 ・ 県施行事業等負担金、国基準に基づき行う事業経費	財政部長通知に定める「一般財源予算配分枠」以内の一般財源により要求
	⑥ ふるさとものせき応援基金事業	・ ふるさとものせき応援基金事業に要する経費 (対象事業については、企画課から別途提示)	所要額を要求
(2) 義務的経費	① 人件費	・ 歳出予算 節のうち 01報酬、02給料、03職員手当等、04共済費、05災害補償費、06恩給及び退職年金 ※会計年度任用職員 01報酬 03職員手当等(期末手当) 04共済費も含む ただし、事業費支弁分は、その事業の区分	原則として前年度同額を要求 (詳細は、予算編成要領のとおり)
	② 扶助費	・ 歳出予算 節のうち 19扶助費 ・ 扶助費に準ずる補助金 ・ 扶助費に準ずる委託料 ・ 扶助費に付随する事務費	所要額を要求 (国等の動向を十分勘案すること)
	③ 公債費	・ 歳出予算 款のうち 12公債費 節のうち 22償還金、利子及び割引料 ・ 債務負担行為等による元利補給補助金 ・ 債務負担行為を設定している賃借料(節13使用料及び賃借料)	所要額を要求
	④ 繰出金	・ 繰出基準に基づく繰出金、その他特別会計への繰出し又は地方独立行政法人に対する補助に要する経費を原則として算定	所要額を要求
	⑤ 指定管理経費	・ 指定管理料 ・ 別途指示する事業に要する経費	所要額を要求
(3) 部局裁量経費	・ (1) 政策的経費及び(2) 義務的経費に該当しない事業経費	財政部長通知に定める「一般財源予算配分枠」以内の一般財源により要求	
(4) 要求基準外経費	・ (1)、(2)及び(3)のいずれの区分においても要求が困難な経費		

		令和5年度	令和6年度	増減額	摘 要
義務的経費	人件費	180.1億円	194.0億円	13.9億円	・人事院勧告による増 ・会計年度勤勉手当の皆増
	扶助費	105.2億円	106.7億円	1.5億円	・子ども医療費助成拡充通年化
	公債費	131.5億円	118.9億円	▲12.6億円	・元金償還額の減 ・公共施設整備基金積立金の皆減
	繰出金	167.4億円	169.3億円	1.9億円	・後期、介護特会への繰出し増
	指定管理	24.6億円	28.1億円	3.5億円	・新下関学校給食センターの増
政策的経費	主要投資事業	29.1億円	49.2億円	20.1億円	・学校関連事業費の増 ・火の山関連事業費の増
	重点施策推進枠	1.9億円	5.0億円	3.1億円	・子育て施策、デジタル、グリーンを対象 ・R5デジタル改革事業を拡充
	公共施設マネジメント推進事業	3.3億円	3.6億円	0.3億円	
	希望の街シフトアップ事業	7.7億円	0.0億円	▲7.7億円	・特記事業へ移行
	デジ田（地方創生推進タイプ）事業	1.4億円	2.1億円	0.7億円	・名称変更
	特記事業	42.1億円	46.7億円	4.6億円	・希望の街シフトアップ事業の増 ・特記事業へ移行（物価高騰対応経費等）
部局裁量経費		62.3億円	66.1億円	3.8億円	・特記事業から移行（物価高騰対応経費等）
合 計		758.1億円	789.7億円	31.6億円	
内訳	一般財源等	723.2億円	748.5億円	25.3億円	・市税、交付税の増 ・ポートルース未来基金取崩の増
	その他の財源	19.2億円	18.9億円	▲0.3億円	・過疎債（ソフト事業）の減
	財源不足調整	15.7億円	22.3億円	6.6億円	・職員退職手当基金取崩の皆増 ・財政調整基金取崩の増



令和6年度当初予算編成スケジュール

令和5年9月13日(水)

予算編成説明会

- 1) 令和6年度予算編成方針について (市長)
- 2) 令和6年度予算編成のポイント及びスケジュールについて (財政部長)
- 3) 質疑

令和5年10月20日(金) 正午

予算要求書提出期限

令和5年10月27日(金)

財政部長ヒアリング

令和5年11月9日(木)

担当ヒア ⇒ 課長査定 ⇒ 部長査定

令和5年12月21日(木)

財政部長内示

令和5年12月22日(金)

復活要求整理

令和5年12月28日(木)

令和6年1月12日(金)

市長査定

令和6年1月24日(水)

上記期間のうち7日間程度で実施する見込み

令和6年1月下旬

市長査定内示

令和6年2月下旬

議案配付(予定)